

# News Release

No. 55-177

平成31年2月18日

## 県内企業の冬のボーナスは前年比 2.6%増

——埼玉県内企業 2018 年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2018年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比2.6%の増加となった（1月中旬実施。対象企業955社、回答企業207社、回答率21.7%）。

○2018年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は479,680円となり、前年実績の467,420円に比べ2.6%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業145社を集計）。

景気の緩やかな回復が続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられ、3年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業は528,331円と前年の517,339円から2.1%の増加、非製造業は448,508円と前年の435,361円から3.0%の増加となった。一人当たり支給額は製造業で高いが、前年比の増加率は非製造業で高くなっている。

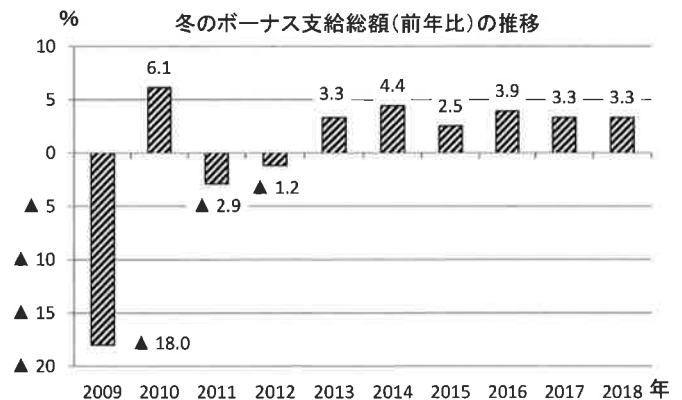
○アンケート回答企業の2018年冬のボーナス支給総額は87億58百万円で、当該企業の前年実績84億79百万円から3.3%の増加となった。また、支給対象人員は前年比0.7%の増加となった。企業業績の改善などから、支給総額は6年連続で前年を上回った。

○2019年夏のボーナス支給予定については、2018年夏のボーナスに比べて、「増加」15.7%、「変わらない」68.1%、「減少」9.9%、「支給しない」6.3%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。（照会先 吉嶺）

2018年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2018年	2017年	前年比
全産業	145	479,680	467,420	2.6
製造業	52	528,331	517,339	2.1
非製造業	93	448,508	435,361	3.0



2019年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	15.7	68.1	9.9	6.3
製造業	13.8	72.3	10.8	3.1
非製造業	16.7	65.9	9.5	7.9

## 2018年冬のボーナス支給状況について

2018年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業955社、回答企業数207社、回答率21.7%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2018年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は58.0%、「正社員のみ支給」とした企業は31.2%、「支給しない」とした企業は10.7%となり、9割近くの企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」とした企業が0.9ポイント減少し、「支給しない」とした企業が1.5ポイント増加した。これまで、人手不足感の強まりもあり、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えてきたが、今回は減少した。なお、「支給しない」が前年に比べ増えたのは2009年以来である。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では70.8%、非製造業では51.1%である。「正社員のみ支給」は製造業で19.4%、非製造業で37.6%。

また、「支給しない」は製造業で9.7%、非製造業で11.3%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が製造業に比べて高い。「支給しない」とするところはいずれの業種とも1割程度であった。

2018年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	58.0 (58.9)	70.8 (69.9)	51.1 (53.0)
正社員のみ支給	31.2 (31.9)	19.4 (20.5)	37.6 (38.1)
支給しない	10.7 (9.2)	9.7 (9.6)	11.3 (9.0)

( ) 内は2017年実績

### （2）一人当たりボーナス支給額

2018年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は479,680円となり、前年実績の467,420円に比べ2.6%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業145社を集計）。

景気の緩やかな回復が続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられ、3年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業は528,331円と前年の517,339円から2.1%の増加、非製造業

は448,508円で前年の435,361円から3.0%の増加となった。一人当たり支給額は製造業で高いが、前年比の増加率は非製造業で高くなっている。

### 2018年冬のボーナス一人当たり支給額

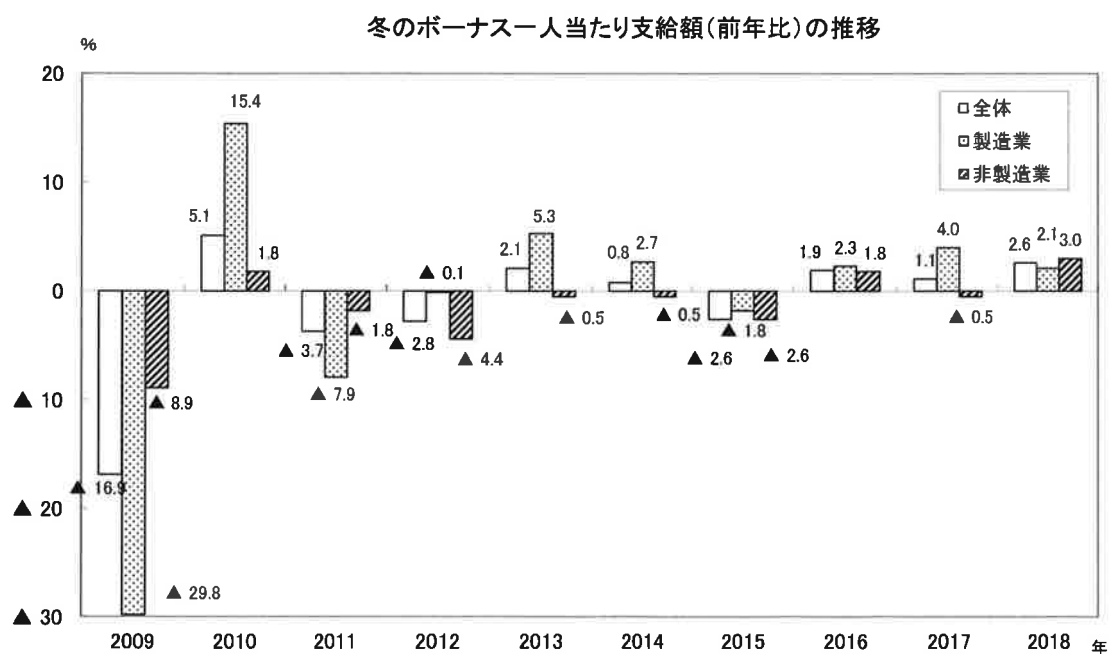
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2018年	2017年	前年比
全産業	145	479,680	467,420	2.6
製造業	52	528,331	517,339	2.1
非製造業	93	448,508	435,361	3.0

### (3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、



冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされ3年振りのマイナスとなった。2016年は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりからプラスとなり、以降、2017年、2018年と3年連続の増加と堅調な動きが続いている。

#### (4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2018年冬のボーナス支給総額は87億58百万円で、当該企業の前年実績84億79百万円から3.3%の増加となった。また、支給対象人員は前年比0.7%の増加となった。企業業績の改善などから、支給総額、支給人員ともに増加となった。ただ、昨年冬の支給人員の増加率は2.3%であり、支給人員の伸びはやや鈍化している。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比2.6%の増加、非製造業が同3.8%の増加とそれぞれ増加となった。支給対象人員は製造業で同0.5%の増加、非製造業で同0.7%の増加となった。製造業、非製造業のいずれも支給総額、支給人員は前年に比べ増加しており、増加率は支給総額、支給人員とも非製造業で高かった。

#### 2018年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

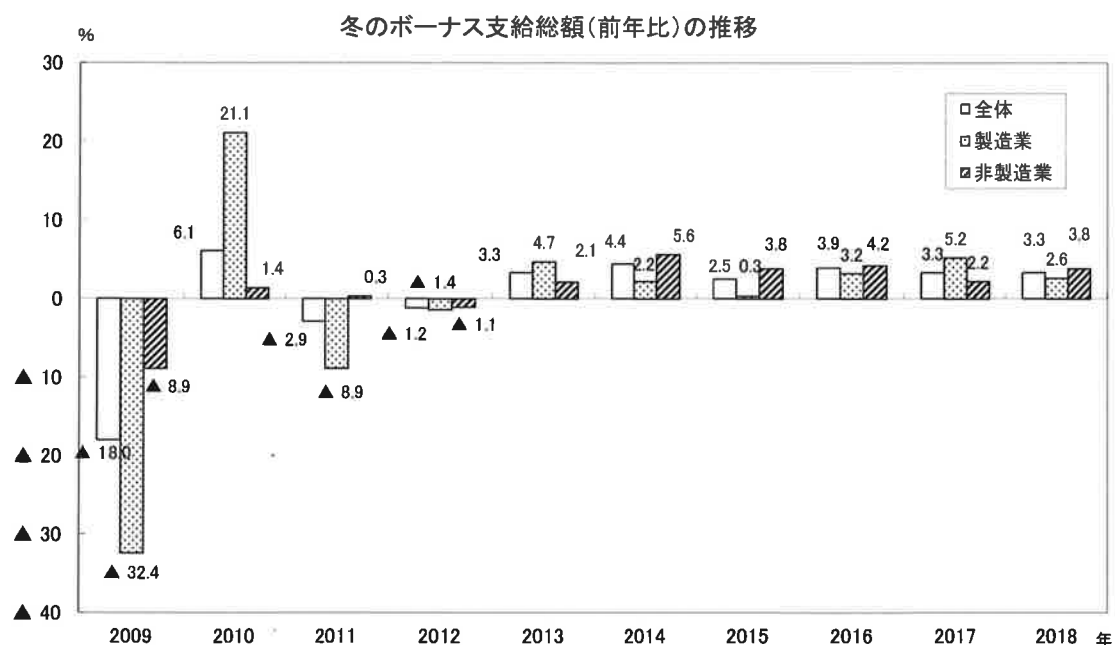
	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2018年	2017年	前年比	2018年	2017年	前年比
全 産 業	8,758	8,479	3.3	18,258	18,140	0.7
製 造 業	3,767	3,670	2.6	7,130	7,094	0.5
非製造業	4,991	4,809	3.8	11,128	11,046	0.7

#### (5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額(前年比)の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年、2015

年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。2016年は企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続き、2017年、2018年も同様に6年連続の増加となった。



#### (6) 2019年夏のボーナス支給予定

2019年夏のボーナス支給予定については、2018年夏のボーナスに比べて、「増加」15.7%、「変わらない」68.1%、「減少」9.9%、「支給しない」6.3%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。

業種別にみると、製造業では「増加」が13.8%、「減少」が10.8%。非製造業では「増加」が16.7%、「減少」が9.5%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

#### 2019年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	15.7	68.1	9.9	6.3
製造業	13.8	72.3	10.8	3.1
非製造業	16.7	65.9	9.5	7.9

## 業種別対象・回答企業数（2018年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	955	207	100.0	88.9
製 造 業	314	73	35.3	94.5
食 料 品	37	5	2.4	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	2	1.0	100.0
窯 業・土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	2	1.0	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	9	4.3	100.0
輸 送 機 械	33	15	7.2	73.3
精 密 機 械	14	2	1.0	100.0
木 材・木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙・紙加工品	12	5	2.4	100.0
印 刷	27	2	1.0	100.0
そ の 他 製 造	24	13	6.3	100.0
非 製 造 業	641	134	64.7	85.8
卸 売	98	23	11.1	91.3
小 売	87	17	8.2	52.9
建 設	69	22	10.6	100.0
不 動 産	60	13	6.3	100.0
運 輸・倉 庫	84	11	5.3	100.0
電 気・ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	53	5	2.4	80.0
飲 食 店・宿 泊	43	7	3.4	85.7
サ ー ビ ス	133	32	15.5	78.1